

バワーニー・セーン著

『インドにおける
農業関係の発展』

Bhowani Sen. *Evolution of Agrarian Relations in India, including a Study of the Nature and Consequences of Post-independence Agrarian Legislation.* New Delhi: People's Pub. House, 1962. xiv+295 p.

I

インド経済開発の過程における農業の位置と役割は、たんに農業が総国民所得の約50%を占め、農村人口は依然として総人口の80%をくだらず、経済開発のための資本形成、国内市場の拡大、農業生産物の増大、とくに食糧の自給と外貨事情の改善、雇用問題などの点できわめて重要な意味をもつ部門であることに終わらない。過去200年に及ぶイギリスのインド支配の残した植民地経済の遺産と経済的後進性の鎖を断ち切ることによって、奪取されていた国民経済の再建と経済的自立を実現しようとするインドの経済開発計画の成否は、現存の農業問題の解決いかに大きく依存するといっても過言ではない。このことは裏返していえば、農業生産の停滞はインドの経済発展の大きな隘路となることをも意味する。事実、過去2次の5カ年計画において農業生産の伸び悩みは計画の所期の目標と具体的達成との背離をもたらした一大要因であったし、第3次計画の第2年目初期においても食糧不足と国際収支の悪化、資金不足、物価騰貴のゆえに計画自体の再検討がジャーナリズムで提唱された。この困難のおもな原因が直接または間接に農業生産の停滞に結びついていることが指摘されている。インドにおける農業問題は、農業の発展が工業に比してその成長率は低く、しかも非農業部門経済および非経済的要因に強く規制されるという問題の一般的性格のほかにも多くの重要な要素を含んでいる。

インドの自主的経済政策は独立後の第1次5カ年計画に始まるが、この経済計画の中で提起された最大の課題はイギリス植民地主義の支配の遺物の排除、とくにその残骸の中に歪められたままのインド農業構造の改革であった。1950年代以降、各州政府の権限のもとに土地制度の改革が立法化され実施に移された。この土地改革の主要な経済的目的は、新しい経済発展のために新しい農業構造を創出することによって農業生産を高めることであ

るが、改革実施後すでに10年を経た今日、土地立法の検討および土地改革の実績の評価は、インドの上述の経済的問題を反映して多くの論著に公にされている。本書もその1つである。

著者バワーニー・セーンは学生時代から政治的革命運動に参加し、独立直前にはインド共産党のベンガル地方委員会書記長として独立運動を指導した。現在は積極的な農民運動の実践家であり、かつインド農業経済の研究者でもある。インドの土地制度および土地改革に関してほかに数著がある。

II

本書の構成は、序章、第1章「農業問題の性格」、第2章「過去の遺産」、第3章「イギリス支配下の農業経済」、第4章「農業関係の変遷」、第5、6章「農業における資本主義的関係の発達」、第7章「独立後の農地立法の性格」、第8章「インド農業経済の将来」である。

標題からも明らかなように、著者は独立後のインドの農業関係が歴史過程の中でいかに発展してきたか、そしてその発展過程において農業の経済的諸問題がいかなる形態をとって展開したかをその制度的側面を中心にして考察している。そして考察の視点をインド史における2つの画期的事件、すなわち18世紀末のイギリス東インド会社によるインド支配の確立、および独立後の第1次5カ年計画の実施に設定している。前者はインド経済の植民地的従属歪曲化と後進性を具体的に規定した世界的条件であり、後者はイギリスの支配の遺産を除去して新しい経済発展をめざすインドの自主的経済政策の具体化の端初である。したがって第1次5カ年計画以降の経済政策によって農業関係がいかなる変革がもたらされ、農業問題の本質がどのように変化したかということが著者の主要な問題意識となっている。さらに本書では、インドの農業関係の発展を論ずるにあたって、地理的歴史的条件によって規定された農業の地域的偏差がじゅうぶん考慮されて資料操作が行なわれ、全インド的研究となっている。

III

第1章で著者はインド農業問題の性格を、独立後の第1次5カ年計画の実施で時期を前後に2分して検討しているが、2次の5カ年計画を経た現在においても農業問題の根底は変革されていないと述べている。食糧不足と国際収支の悪化、国民所得の相対的停滞、失業および低

雇用人口の農村集中、農業への人口圧力の増大などに関する静態的考察に加えて、経済発展のための資本形成、工業生産物の国内市場の創出、雇用増大の点から農業問題を分析して著者は、経済開発の資金供給の最大源泉である農業の経済剰余は、土地所有の少数者への集中という農業制度の欠陥のゆえに不生産的消費に流れ、工業発展のみでなく農業生産への投資も阻害されている事実を指摘し、インド農業問題の中核は制度的要因にあると主張している。

第2章から第4章においては、インドにおける生産関係の歴史的発展、とくにイギリス領インドにおける土地制度ないし農業関係の変革と農業経済の質的变化を考察し、農業の制度的欠陥の生成過程を明らかにしている。イギリス東インド会社の統治支配は、ムスリム時代までのインドの村落共同体を基礎にした貢納的封建社会にはまったく異質な排他的土地所有と地租徴収制度を導入した。その具体的形態の主要なものはザミンダーリー(Zamindari)制度、ラィヤトワラー(Raiyyatwari)制度およびマハールワラー(Mahaldari)制度である。

これらの地租設定は土地所有権または占有権(実質上は所有権)がおのおのすでに存在していた大土地所有地主(Zamindar)、直接耕作農民(Raiyyat)、および村落共同体組織(Mahal)に付与されたもので、契約期間によって永久的設定と暫定的設定との区別があった。同時に拡大浸透した農村の商品経済化は、自給的孤立的村落共同体の破壊と村落工業の没落、インド農業の商業化を推進した。しかしこの商品経済の拡大はイギリスの植民地主義的支配の条件と国内の買弁商人、高利貸しや地主階級の農村支配の強化のもとに進行したために、旧来の封建的社会構造への破壊作用にもかかわらず、インドの自生的資本主義発達歴史的な可能性を断った。土地所有制度の私的所有への変革はイギリスのインド収奪と農民の零落によってインド全般地域において国家と直接耕作農民のあいだに多くの地主・中間介在者を生み出し、地代の金納化も絶対的封建地代の性格を強く残した。農業の商品経済化、とくに土地の商品化は農民の分解没落をいっそう促進し、土地を失った農民は自由な賃金労働者への転化の条件は与えられないために、劣悪な労働条件で刈分小作、農業労働者として土地に縛りつけられ、農業関係は封建的関係の残滓を存続させた。農民の窮乏化と負債の累積による農業不安の高まりと大規模な飢饉の続発は、19世紀後期以降政府に負債調整措置と小作立法を余儀なくさせたが、農業危機の基本的問題は解決されず独

立後に続いている。

第5、6章では独立後のインド農業における資本主義的關係の発達を商品経済の拡大、農民層の分解、農業技術、土地改革による自営農の創出増大について検討し、その具体的特殊性および地域的差異を指摘している。インド農村への貨幣経済の顕著な浸透、「商品経済化地域」での農業の商業化と農業労働者の増加との相関関係、農民層の富農と農業労働者への両極分解、とくに賃金農業労働者の増加を示して、著者はインドにおける商品経済化の二重構造、すなわち資本主義的発展の基盤の拡大および半植民地的経済条件下での商業・高利貸資本による農民搾取の強化、零細な耕作面積の分散と低い技術水準による農業生産性の停滞などの阻害要因にもかかわらず、インド農業の資本主義的關係の発達が認められることを指摘している。

第1次5カ年計画以後の土地改革による自作農の創出は半封建的生産関係を除去し、資本主義的關係への過渡的形態であるとする著者は、第6章において独立後の各州政府の土地改革を詳細に検討し、地主・中間介在者の廃止と自作農の創出、小作権の保障、最高土地所有限度の設定、農業の共同化に関して立法自体の欠陥を指摘している。

第7章ではジャンムー・カシミールおよびケララを除く各州の土地改革の具体的実績の検討評価とインド国民会議派政府の土地立法の性格の考察がなされている。たんなる自作農でなく主として雇用労働力による農業経営をも意味する自作農(self-cultivator)の地主階級性格、最高土地所有限度(ceiling)が高すぎることで立法自体の欠陥に起因する小作農および農業労働者の土地からの追い出しの激増と小作農、下層農民の零落による刈分小作や農業労働者の増加を指摘して、著者は独立後の土地立法にインド農業の封建的性格の排除と地主および富農の農業資本家への転化を助長する側面との妥協的性格の存在を認め、この性格のゆえに土地改革の実施によっても半封建的農業構造を完全に変革できないと述べている。地主、中間介在者階級の廃止によってその地租徴収権、小作農支配、土地転貸などの特権を禁止した点では農業の資本主義的発展への道を開くものであるが、土地立法の欠陥と富農、金貸し業、商人などの地方勢力の農村支配のために少数者の土地独占、小作農や農業労働者の没落、農業生産力の低水準などは是正されることなく半封建的農業関係の存在を許し農業危機を存続させている。農業の共同化について著者はその重要性を強調しながら

も、根本的な制度改革の伴わない農業共同化は古い農村の階級構造を変革することはできないとし、さらに政府はその政策の目標を「社会主義型社会」の実現にしているが、本来の目的は半封建的半植民地の残滓を除くことによって資本主義的發展のための道ならしをすることであると述べている。

最後の章では農業関係の具体的發展と農業問題の本質、インド政府の農業政策を考察してインド農業の将来を論じている。国民会議派政府の政策は「社会主義型社会」の実現をその目標とするが、具体的政策は目標に背離するものである。土地改革のもっとも革新的な側面である土地所有の制限と農業の共同化も資本主義的發展となら矛盾するものではないし、地主階級の廃止による自作農の創出は生産の増大と社会的安定を目的とするものである。

そして著者は政府の政策の中に2つの傾向を指摘している。すなわち土地所有の制限によって上層富農を資本主義的自作農へ發展させようとするインド政府計画委員会(Planning Commission)の方向と、制限なき土地所有によって地主、商人、高利貸しの階級を農業資本家に転化せんとする反動的勢力の方向である。さらに著者は農業發展の歴史的必然性と後進国インドの特殊性を考察して、土地改革後の自作農の増加と、幼弱ながらも発達しつつある資本主義的農業經營の存在は資本主義的關係への移行形態を示すものであるが、国民会議派政府の農業政策に上述の2つの傾向の妥協的性格が存在するために、インド農業はその低い生産力と半封建的地主性格を変えることができず、資本主義的發展は弱小化され農業生産は停滞を続けるのであると述べている。この農業の停滞性の打破には、土地所有の制限や農業共同化その他の制度的変革を徹底化して新しい生産關係を創らなければならないと著者は主張し、この条件でインド政府計画委員会の土地改革委員会(Panel on Land Reforms)の基本構想とその方向を肯定している。

IV

本書の主要テーマは、インドの農業關係が封建制から資本制への發展段階の移行の過程でインドの歴史的特殊性によっていかに規定され、具体的形態を展開したか、そしてその發展過程の中でインド農業の經濟的問題、とくに土地制度がいかなる変革を受けたかの考察である。したがって著者は、本書の全体を通じてインド農業關係の性格づけに努力を払っている。しかし農業自体が資本

主義的發展のもっとも遅い部門であり、しかもイギリスの植民地主義の支配という条件下でのインド資本主義經濟の發達という歴史的特殊性と地域的偏差のゆえにインド農業關係の性格規定はけっして容易でない。著者もこの困難を完全に克服するにはいたらなかったように思われる。それは農業の封建的および資本主義的關係の定義と具体的適用に一貫性を欠く点に指摘される。とくに独立後の農業關係と生産力との相互關係についてはじゅうぶん説得的な論述がえられない。著者は資本主義的農業經營の条件として賃金労働者の雇用による搾取のほかに生産技術の進歩と生産力の發展も重要な前提であると主張しているが、歴史的特殊性による低い生産性を基礎とした「農業の資本主義的經營部門」の發達を指摘してインド農業の資本主義的發達は未成熟で過渡的段階にあるという不明確な結論に達している。さらに、著者の想定する自作農創出後の資本主義的農業關係の發達も、独立後のインド經濟の国家資本主義的性格を考慮に入れていっそう深く検討する余地がある。

インド農業の制度的改革に対する著者の具体的検討と批判は、独立後の農業構造の基本的事実の指摘とともに本書の大きな特色をなしている。後進国においては土地改革の理論と政策、立法行政的改革と社会的經濟的變革との背離が一般的であるが、インドの場合もその例外ではない。土地改革の実績の評価においても、農業生産の増加した時期でさえその原因は耕作面積の増大や氣候的要因によるもので制度的改革の結果でない事実が指摘されている現在、制度的改革に対する悲觀論は技術的改善の優先を主張し、さらに極端な主張は民主的經濟計画での制度的改革そのものを否定する。しかし独立後のインドの政治過程と歴史的・社会的条件が複雑にからみあっているインド農村とを正しく把握し、農民がいかなる社会的・經濟的環境におかれ制度的改革ないしは經濟計画全体にいかんして主体的に対処し、またせざるをえないかを認識するならば、制度的改革自体への悲觀論、極論は生まれえない。農業開發のための制度的變革と技術的改善との停滞と不均衡、とくに前者の不徹底は大規模な多目的ダムの建設によって利用可能となった水資源が大多数の零細貧農の耕地を潤すことなく流れ去るという事実に集約的に象徴されている。インドにおける土地改革はさらに深く検討されなければならない時点にある現在、本書の意義と役割りはじゅうぶん認められよう。最後に末梢的な欠点であるが本書には各所に誤植が発見される。(アジア經濟研究所圖書資料部 浜口恒夫)